

2019年度 第3四半期 連結業績
機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール Q&A (要旨)

日時：2020年2月13日 15:30-16:10

回答者：ソニーフィナンシャルホールディングス 常務取締役 清宮 裕晶

ソニー生命 執行役員 那須 英吾

ソニー損保 執行役員 長谷川 徹

ソニー銀行 執行役員 林 幸男

※内容については、理解し易いよう部分的な加筆・修正およびQA順序の並べ替えをしております。

Q1:【SFH】配当を連結修正利益の30%程度を目安とするガイダンスは、金利低下などで連結修正利益が伸びない状況において、どの程度の拘束力を持つのか？逆に金利が上昇した場合のアップサイドの考え方は？

A:中長期の収益拡大に応じて安定的な増加を目指す中期配当方針に変更はない。よって、金利低下などで連結修正利益が低下した場合でも、それが一時的な減少で、料率改定等で今後の収益拡大が見込まれる場合には増配を継続する。また、金利上昇により連結修正利益が増加した場合も、一時的な増加であれば、それを理由にさらなる増配ということにはならない。将来的にも安定してさらなる収益拡大が見込まれる場合は、増配額を引き上げる可能性はある。

Q2:【SFH】今後の安定的な増配ペースは？

A:増配のペースについての回答は、差し控えさせていただきます。

Q3:【SFH】ソニー生命の新契約価値が増加しなくても、EVは増加するような状況においても、安定的な増配に繋げるような仕組みは考えられているか？

A:配当額の決定に際して参照するのは連結修正利益であり、損保や銀行からの利益貢献も見極めた上で配当水準を検討する。今後の配当の詳細については、2019年度末の決算発表もしくは経営方針説明会をターゲットにご説明することを検討している。

Q4:【SFH】配当に関するガイダンスを、連結修正ROEから連結修正利益ベースに変更した背景は？

A:連結修正ROEの場合、分母であるMCEVも変動するため予測が難しかったと思うが、連結修正利益は四半期毎の実績に基づき予測しやすく、分かりやすいと考えた。

Q5:【SFH】配当のガイダンス変更にもない、連結修正利益の見通しも開示するのか？

A:開示する方向で検討する。

Q6:【SFH】新しいボードメンバーになって1年近くが経過し、2019 年度末の決算発表もしくは経営方針説明会で、新たな戦略などが説明される可能性はあるか？資本余力の開示なども考えられるか？

A: 配当の考え方や、適正な資本水準についても継続的に議論は行っている。結論が出たら説明したい。

Q7:【SFH】配当の考え方や、適正な資本水準について、経営方針説明会までに具体化するのか？

A: 説明のタイミングとして、2019 年度末の決算発表もしくは経営方針説明会が次のターゲットになることは認識している。

Q8:【生命】MCEV について、2019 年度 3Q (3M)の市況変動の影響は？

A: 円金利のフラット化で 400 億円程度減少し、株価・為替・金利ボラティリティの変化などで 200 億円程度増加した結果、合計で 200 億円程度減少した。

Q9:【生命】2019 年度 3Q (3M)の新契約価値が、2019 年度 2Q (3M)よりも増加した要因は？

A: 米ドル建一時払終身保険の料率改定と、法人向け商品の販売再開による影響が、同額程度の増加要因になった。

Q10:【生命】新契約価値について、どの程度が現在の実力と考えているか？2018 年度は家族収入保険や医療保険の料率改定による効果があり高水準であったが、今後は 2019 年度 3Q (3M)の 170 億円程度が継続する見込みか。

A: 現在の金利環境下においては、四半期ベースで 170 億円プラス α を見込む。2019 年度通期では 600 億円台後半を想定している。

Q11:【生命】新商品を投入して新契約価値が増加する見通しなどがあれば教えて欲しい。

A: 新商品について検討はしているが、現在説明できることはない。

Q12:【生命】米ドル金利が年明け以降低下しているが、新契約価値に与える影響は？

A: 新契約に先んじて資産を購入している部分もあるため、新契約価値が大きく減少することはない見込み。

Q13:【生命】変額保険の市場変動にともない日本会計基準で損益が発生するのは、ヘッジ対象が経済価値ベースであることによるものなのか？どの程度の影響額か？

A: 2019 年度から変額保険の最低保証に対し、経済価値ベースの資本変動を抑える方向にヘッジ比率をより引き上げたが、これにより、日本会計基準では、株高・円安の場合に利益は以前よりもマイナス方向に動くポジションになっている。2019 年度 3Q (3M)では、日本会計基準で 35 億円程度の利益マイナス要因となった。

Q14:【生命】法人向け商品の販売再開による影響を定量的に教えて欲しい。

A: 新契約高における法人契約の占率は、販売停止前の水準(全体の2割程度)に戻ってきている。

Q15:【生命】一般勘定の有価証券において、外国公社債の購入占率は、負債見合いで増加しているという理解で良いか？

A: 米ドル建一時払終身保険の販売が増加したことによる増加だが、将来の販売を見越して先んじて購入している部分もある。

Q16:【生命】ソニーライフ・エイゴン生命の吸収合併および SA Reinsurance の清算にともない発生する危険準備金など、吸収合併以降に発生する損益への影響は？また、新契約価値、MCEV への影響は？

A: 現在は合併と清算の検討開始段階であり、合併/清算後の事業計画については経営方針説明会でご説明したい。なお、新契約価値、MCEV への影響は限定的。

Q17:【生命】ライフプランナーの在籍数が、2020 年度末の中期目標 5700 名に対し厳しい状況であると思うが、今後はどのように増加させていくのか？

A: 2019 年度末のライフプランナー数は、採用候補者を想定通りには確保できず、2018 年度末から微減の見込み。今後も厳選採用による採用の質を保ちつつ、採用活動の強化を図っていく。

Q18:【銀行】投資用住宅ローンのリスクコントロール方法は？

A: 当社では提携業者経由で投資用住宅ローンを取り扱っている。年収証明など審査に必要な書類について、業者での改ざんなどがなされていないか、当社からお客さまに直接確認をとっている。また、提携業者の保証があり提携業者側でも審査を行っていることに加え、ソニー銀行でも独自に取得可能な情報を用いて審査を行っており、二重の審査で不正排除に取り組んでいる。また、利回りの低い物件に新規の案件が集中していないかなど、ポートフォリオ全体もリスク管理委員会でチェックを行っており、現在収支も良好である。

以上